

会員行の平成 12 年度中間決算の概要

(社) 第二地方銀行協会
平成 12 年 12 月 19 日

会員行の平成 12 年度中間決算の概要は次のとおりである。

(注) 本文および別表記載の計数は、原則として、東京相和銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行を除く 54 行ベースである。

1. 損益状況 (別表 1 参照)

- (1) 業務純益 (1,790 億円、前中間期比 + 76 億円、+ 4.4%) は、資金利益が減少したものの、国債等債券関係損益が大幅に増加したことによりその他業務利益が増加したこと、および人員等の削減に努めた結果、約 7 割の会員行で人件費が抑制され、経費が減少したことから、3 年ぶりの増益となった。
- (2) 経常利益 (301 億円、同 108 億円、26.5%) は、業務純益が増益に転じたものの、一部企業の大型倒産の影響を受け個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却が増加したことや、4 月以降の株価の低迷により株式等関係損益が大幅に減少したため、減益に転じた。
- (3) 中間利益 (99 億円、同 316 億円) は経常利益が減益に転じたことに加え、退職給付会計の導入により、約 4 割の会員行において会計基準変更時差異 (いわゆる積立不足) を特別損失として計上 (総額 512 億円) したため、2 年ぶりに減益に転じ、かつ赤字となった。

2. 主要勘定 [預金・貸出金の残高] (別表 2 参照)

- (1) 預金 (54 兆 6,026 億円、前中間期比 + 7,997 億円、+ 1.5%) は個人預金が強固に推移したことから 2 年連続増加した。
- (2) 貸出金 (43 兆 6,337 億円、同 + 789 億円、+ 0.2%) は、製造業、建設業、卸売・小売、飲食店向け貸出が大幅に減少したものの、約 9 割の会員行において住宅ローンなど個人向けの貸出が増加したことから 2 年連続増加した。

3．諸利回・諸効率（別表3参照）

- (1) 資金運用利回は、前中間期比 0.14%ポイント低下して2.48%となった。また、貸出金利回は、同 0.05%ポイント低下して2.73%となった。
- (2) 資金調達原価は同 0.12%ポイント低下して2.03%となった。また、預金利回は、同 0.10%ポイント低下して0.31%となった。
- (3) 預貸金利鞘は、同+0.07%ポイント上昇し、0.77%となった一方、総資金利鞘は同 0.02%ポイント低下し、0.45%となった。
- (4) 預貸率（末残ベース）は79.81%、預証率（末残ベース）は19.17%となった。

4．経常収益・経常費用（別表4参照）

- (1) 経常収益（8,377億円、前中間期比 479億円、 5.4%）は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により業務収益が減少したほか、4月以降の株価低迷により株式等売却益や金銭の信託運用益の減少により臨時収益が減少したため、減少となった。
- (2) 経常費用（8,076億円、同 371億円、 4.4%）は個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却、および株式等償却が増加したため、臨時費用は増加したものの、預金利息や国債等債券売却損・同償還損の大幅な減少により業務費用が減少したため、減少となった。

5．不良債権の処理状況

不良債権処理額（1,712億円、前中間期比 27億円、 1.6%）は、貸出金償却や個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、特定債務者支援引当金繰入額が取崩超過となったことから、減少となった。

なお、不良債権処理額の業務純益に占める割合は95.7%となっており、ほぼ業務純益に相当する額の処理が行われた。

6．リスク管理債権 [速報値] (別表5参照)

(1) リスク管理債権 (3兆3,239億円、前中間期比+6,667億円、+25.1%)は、延滞債権が増加したことから増加した。

なお、貸出金に占める割合は7.61%と前中間期と比べて+1.52%ポイント上昇した。

また、貸倒引当率(貸倒引当金合計÷リスク管理債権合計(%))は、同9.68%ポイント低下して34.45%となった。

(2) 分類相当額の部分直接償却を実施した銀行は27行(前中間期19行)、償却額は2,724億円(同1,983億円)となった。

7．金融再生法開示債権 [速報値] (別表6)

金融再生法開示債権 (3兆4,835億円、前中間期比+4,200億円、+13.7%)は、「危険債権」および「要管理債権」が増加したことから、開示債権比率は同+0.94%上昇して7.73%となった。

8．自己資本比率 [速報値]

自己資本比率(単体)は、前中間期比+0.69%上昇して8.21%となった(約8割の会員行で自己資本比率が上昇)。

以 上

(別表)

1. 損益状況

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度			
	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	179,002	7,603	4.4	171,399	8,494	4.7
経常利益	30,108	10,867	26.5	40,975	51,987	-
特別損益	30,169	29,202	-	967	17,872	-
税引前中間利益	65	40,070	-	40,005	34,112	-
法人税、住民税及び事業税	45,969	1,228	2.7	44,741	19,305	-
法人税等調整額	36,076	9,656	-	26,420	-	-
中間利益	9,970	31,636	-	21,666	22,355	-

(注) 1. 計数は、東京相和銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行を除く54行ベースである(以下同様)。

2. 当期または前期の計数が、負の値の場合、「0」の場合、「-(該当なし)」の場合、増減率は算出不能のため「-」と表示(以下同様)。

2. 主要勘定

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度			
	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
貸出金	43,633,763	78,933	0.2	43,554,830	1,207,972	2.9
有価証券	10,480,744	933,990	9.8	9,546,754	1,958,178	25.8
商品有価証券	118,083	41,727	26.1	159,810	129,984	435.8
金銭の信託	101,259	14,821	17.1	86,438	3,984	4.4
コールローン等	2,307,013	545,444	31.0	1,761,569	342,993	16.3
預金	54,602,652	799,790	1.5	53,802,862	3,115,673	6.1
譲渡性預金	69,298	16,268	30.7	53,030	51,310	49.2

(注) 1. 貸出金には、金融機関貸付金を除く。

2. コールローン等には、買入手形、買現先勘定、金融機関貸付金を含む(平成11年中間期には買現先勘定は含まない)。

3. 平成12年度中間期から有価証券の時価評価が導入されたため、それ以前の数値と連続しない。

3. 諸利回・諸効率

(単位：%)

	平成12年度		平成11年度	
	中間期	前年同期比 増減率	中間期	前年同期比 増減率
貸出金利回(A)	2.73	0.05	2.78	0.16
資金運用利回(B)	2.48	0.14	2.62	0.30
預金債券等原価(C)	1.96	0.12	2.08	0.31
預金債券等利回	0.31	0.10	0.41	0.21
預金利回	0.31	0.10	0.41	0.21
譲渡性預金利回	0.20	0.18	0.38	0.50
経費率	1.65	0.02	1.67	0.11
人件費率	0.89	0.01	0.90	0.09
物件費率	0.66	0.01	0.67	0.03
税金率	0.09	0.00	0.09	0.00
資金調達利回	0.40	0.09	0.49	0.26
資金調達原価(D)	2.03	0.12	2.15	0.36
預貸金利鞘(A-C)	0.77	0.07	0.70	0.16
総資金利鞘(B-D)	0.45	0.02	0.47	0.06
預貸率(未残)	79.81	1.06	80.87	3.04
預証率(未残)	19.17	1.45	17.72	2.67

4.(1) 経常収益

(単位：百万円、%)

	平成12年度 中間期		平成11年度 中間期			
	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		
業務収益	783,597	43,437	5.3	827,034	50,615	5.8
資金運用収益	699,932	37,763	5.1	737,695	27,575	3.6
貸出金利息	588,100	16,866	2.8	604,966	5,198	0.8
ｺｰﾎﾟｰ等利息	3,761	897	31.3	2,864	5,691	66.8
有価証券利息配当金	91,724	19,370	17.4	111,094	4,091	3.6
役務取引等収益	64,537	1,319	2.1	63,218	8,862	16.4
その他業務収益	19,052	7,003	26.9	26,055	31,909	56.0
臨時収益	54,141	4,544	7.7	58,685	25,927	73.6
株式等売却益	34,884	2,689	7.2	37,573	12,372	45.2
金銭の信託運用益	1,693	3,323	66.2	5,016	4,952	825.3
経常収益	837,763	47,987	5.4	885,750	24,679	2.7
特別利益	37,248	20,018	116.2	17,230	2,731	18.8
動産不動産処分益	657	2,939	81.7	3,596	8,074	69.2

(注) 1. 貸出金利息は、金融機関貸付金利息を除く。

2. コｰﾎﾟｰ等利息には、買入手形利息、買現先利息、金融機関貸付金利息を含む(平成11年中間期には買現先勘定は含まない)。

4.(2) 経常費用

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度			
	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務費用	604,728	51,113	7.8	655,841	42,260	6.1
資金調達費用	109,671	25,636	18.9	135,307	52,691	28.0
預金利息	84,767	24,848	22.7	109,615	40,676	27.1
譲渡性預金利息	154	103	40.1	257	453	62.7
コールマネー等利息	6,945	206	2.9	7,151	3,681	34.2
役務取引等費用	36,392	518	1.4	35,874	1,961	5.7
その他業務費用	8,855	26,458	74.9	35,313	19,197	119.1
一般貸倒引当金繰入額	4,735	4,968	-	233	17,101	-
経費	444,951	4,528	1.0	449,479	6,436	1.5
人件費	240,095	3,004	1.2	243,099	4,700	1.9
物件費	179,273	503	0.3	179,776	9,646	5.7
税金	25,531	1,015	3.8	26,546	1,884	7.6
臨時費用	202,877	13,992	7.4	188,885	34,413	15.0
個別貸倒引当金繰入額	141,234	14,408	11.4	126,826	18,311	12.2
貸出金償却	14,359	2,730	23.5	11,629	5,599	87.2
経常費用	807,638	37,115	4.4	844,753	76,669	8.3
特別損失	67,417	49,220	270.5	18,197	12,746	233.8
動産不動産処分損	2,546	231	10.0	2,315	822	55.1
退職給付費用(特別損失処理分)	48,291	-	-	-	-	-

(注) コールマネー等利息には、売渡手形、売現先利息、借入金利息を含む(平成11年中間期には売現先勘定は含まない)。

5. リスク管理債権（速報値）

（単位：百万円、％）

	平成12年9月末	分類 の部分 直接償却	対 12.3		対 11.9		平成12年3月末	分類 の部分 直接償却	平成11年9月末	分類 の部分 直接償却
			増減額	増減率	増減額	増減率				
			破綻先債権	529,140	128,581	76,467				
延滞債権	1,796,443	142,711	350,226	24.2	778,887	76.5	1,446,217	154,080	1,017,556	109,715
3か月以上延滞債権	59,307	75	17,728	23.0	52,248	46.8	77,035	9	111,555	22
貸出条件緩和債権	939,012	1,047	82,531	9.6	72,961	7.2	856,481	3,512	1,011,973	121
合計	3,323,967	272,422	491,490	17.4	666,764	25.1	2,832,477	241,954	2,657,203	198,317

貸出金	B	43,638,858	93,837	0.2	72,621	0.2	43,545,021	43,566,237
貸出金に 占める割合	$\frac{A}{B}$	7.61	1.11		1.52		6.50	6.09
貸倒引当金	C	1,145,126	28,723	2.6	27,752	2.4	1,116,403	1,172,878
貸倒引当率	$\frac{C}{A}$	34.45	4.96		9.68		39.41	44.13

6. 金融再生法開示債権（速報値）

（単位：億円、％）

	平成12年9月末	対 12.3		対 11.9		平成12年3月末	平成11年9月末
		増減額	増減率	増減額	増減率		
		破産更生債権等	11,886	1,009	9.3		
危険債権	14,896	624	4.4	1,525	11.4	14,272	13,371
要管理債権	8,053	2,341	41.0	2,729	51.3	5,712	5,324
小計	34,835	3,974	12.9	4,200	13.7	30,861	30,635
正常債権	415,462	3,635	0.9	4,851	1.2	419,097	420,313
合計	450,324	343	0.1	627	0.1	449,981	450,951
金融再生法 開示債権比率	7.73	0.88		0.94		6.85	6.79